

建設局

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
1 区部環状・多摩南北方向の道路の整備等	百万円 94,612	百万円 96,987	百万円 △ 2,375
都心に流入する通過交通の分散や多摩地域の渋滞緩和のため、区部放射・区部環状方向、多摩南北方向、区部と多摩を結ぶ東西方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備する。			
(1) 道路整備	4,128	4,748	△ 620
府中町田線（町田市ほか）等	債務負担 ( 749)	( 954)	( △ 205)
	規模 ( 11路線) ( 21か所)	( 10路線) ( 19か所)	( 1路線) ( 2か所)
(2) 街路整備	67,791	74,990	△ 7,199
環状第5の1号線（豊島区ほか）、小平3・2・8号線（小平市ほか）等	債務負担 ( 6,311)	( 7,284)	( △ 973)
※ 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）を含む	規模 ( 39路線) ( 77か所)	( 40路線) ( 78か所)	( △ 1路線) ( △ 1か所)
(3) 環状第2号線の整備促進	22,693	17,249	5,444
晴海～築地（延長 2.1km）	債務負担 ( 5,347)	( 647)	( 4,700)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
2 東京外かく環状道路の整備推進	百万円 13,644	百万円 13,404	百万円 240
国が直轄で施行する東京外かく環状道路の建設に要する経費について、法令の定めるところにより国に対して負担金を支出する。			
(1) 国直轄事業負担金（工事費・用地費）	13,495	13,250	245
負担率 1/4			
(2) 用地取得に関する事務受託	149	154	△ 5
東京外かく環状道路の整備のために必要な土地の取得等に関する事務を、委託契約により、国から受託する。	債務負担 ( 20)	( 20)	( 0)
3 一般道路の整備（区部・多摩）	82,862	87,768	△ 4,906
市街地において骨格幹線道路を補完し、地域の防災性や円滑な交通を確保するなど、地域生活を支える基幹的な地域幹線道路を整備する。			
(1) 道路整備	5,779	6,736	△ 957
八王子町田線（八王子市ほか）等	債務負担 ( 630)	( 585)	( 45)
	規模 ( 17路線) ( 26か所)	( 17路線) ( 24か所)	( 0路線) ( 2か所)
(2) 街路整備	77,083	81,032	△ 3,949
補助第230号線（練馬区）、 西東京3・4・9号線（西東京市）等	債務負担 ( 3,881)	( 2,800)	( 1,081)
	規模 ( 60路線) ( 101か所)	( 62路線) ( 104か所)	( △ 2路線) ( △ 3か所)
※ 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）を含む			

事	項	31年度	30年度	増(△)減
4	一般道路の整備（山間・島しょ）	百万円 8,473	百万円 7,549	百万円 924
	山間・島しょ地域の日常生活における地域交流を活性化し、地域の生活を支え、産業振興・観光開発を促進するとともに、地域の防災性を高める道路を整備する。			
(1)	道路災害防除	4,454	4,377	77
	青ヶ島循環線（青ヶ島村）等	債務負担 ( 1,200)	( 724)	( 476)
		規模 ( 19路線)	( 17路線)	( 2路線)
		( 58か所)	( 45か所)	( 13か所)
(2)	道路整備	3,603	2,832	771
	大久野青梅線（青梅市ほか）等	債務負担 ( 584)	( 369)	( 215)
		規模 ( 12路線)	( 12路線)	( 0路線)
		( 17か所)	( 18か所)	( △ 1か所)
(3)	小笠原道路整備	416	340	76
	沖港北港線（小笠原村）等	規模 ( 2路線)	( 2路線)	( 0路線)
		( 2か所)	( 2か所)	( 0か所)
5	木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）	50,224	55,992	△ 5,768
	延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を「特定整備路線」に指定し、生活再建のための特別な支援を行うことで、整備を促進する。	債務負担 ( 1,228)	( 1,502)	( △ 274)
		規模 ( 18路線)	( 18路線)	( 0路線)
		( 31か所)	( 31か所)	( 0か所)
	放射第2号線（品川区）、 補助第29号線（品川区ほか）等			

事	項	31年度	30年度	増(△)減
6	<p>渋滞対策</p> <p>第3次交差点すいすいプラン</p> <p>幅員の狭い片側1車線の道路で、交差点直近の比較的短い区間の土地を取得し、右折車線等を整備することで渋滞を緩和し、円滑な交通を確保する。</p> <p>事業期間 平成27年度～平成36年度 対象箇所 76か所</p>	<p>百万円</p> <p>4,161</p> <p>債務負担 ( 458)</p> <p>規模 ( 46か所)</p>	<p>百万円</p> <p>4,354</p> <p>( 153)</p> <p>( 44か所)</p>	<p>百万円</p> <p>△ 193</p> <p>( 305)</p> <p>( 2か所)</p>
7	<p>第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業</p> <p>地域のまちづくりと密接に関連した道路整備に臨機応変に対応するとともに、幹線道路を補完する地域的ネットワークを形成すべく、都と市町村が協力して道路整備を行う。</p> <p>事業期間 平成29年度～平成38年度 対象箇所 11市18か所</p>	<p>1,137</p> <p>規模 ( 9市) ( 14か所)</p>	<p>1,239</p> <p>( 11市) ( 16か所)</p>	<p>△ 102</p> <p>( △2市) ( △2か所)</p>
8	<p>鉄道の連続立体交差事業の推進</p> <p>鉄道を一定区間連続して高架化または地下化することで道路と立体化し、多数の踏切の除却や新たに交差する道路との立体交差を実現する。</p> <p>京王京王線（世田谷区ほか） 西武新宿線・国分寺線・西武園線 （東村山市） 等</p>	<p>27,537</p> <p>規模 ( 4路線) ( 5か所)</p>	<p>30,044</p> <p>( 4路線) ( 5か所)</p>	<p>△ 2,507</p> <p>( 0路線) ( 0か所)</p>

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
9 既設道路斜面の経年劣化対策	百万円 233	百万円 286	百万円 △ 53
既設グラウンドアンカーの経年劣化対策を行う		債務負担 ( 54)	
	規模 ( 2路線) ( 2か所)	( 2路線) ( 2か所)	( 0路線) ( 0か所)
10 橋梁の整備	25,549	24,920	629
(1) 橋梁整備	7,454	6,708	746
等々力大橋（仮称）、関戸橋 等	債務負担 ( 2,208)	( 3,563)	( △ 1,355)
	規模 ( 12橋)	( 13橋)	( △ 1橋)
(2) 橋梁の長寿命化	11,867	12,383	△ 516
「橋梁の管理に関する中長期計画」に基づき既存橋梁の予防保全型管理を行うことで架け替え時期の平準化と総事業費の縮減、安全性の向上を図る。	債務負担 ( 4,599)	( 4,861)	( △ 262)
	規模 ( 58橋)	( 53橋)	( 5橋)
聖橋、五兵衛新橋 等			
(3) 橋梁補修	6,228	5,829	399
定期点検結果に基づき適切な対策が必要と判断された橋梁の補修を行う。	債務負担 ( 945)	( 2,195)	( △ 1,250)
勝鬨橋、天沼橋 等	規模 ( 51橋)	( 72橋)	( △ 21橋)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
11 道路補修	百万円 30,874	百万円 29,307	百万円 1,567
(1) 路面補修	12,861	13,008	△ 147
耐用年数に達した舗装の修繕と交通量の増大に対応するための舗装の改良を行う。	債務負担 ( 3,775)	( 4,652)	( △ 877)
(2) 沿道環境等に配慮した路面の高機能化 (一部再掲)	8,097	7,613	484
大都市特有の課題であるヒートアイランド現象を和らげる対策の一つとして、都心部など特に対策が必要な地域を中心に、道路の補修工事にあわせて遮熱性舗装・保水性舗装等を行い、路面温度の上昇を抑える。	債務負担 ( 3,247)	( 2,662)	( 585)
白山通り、目白通り 等			
(3) 区市環境対策型舗装整備補助 (再掲)	250	252	△ 2
対象路線 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺道路等	規模 ( 11区市)	( 11区市)	( 0区)
(4) 街路樹の防災機能強化	109	290	△ 181
災害時において、緊急車両や物資輸送車両及び避難者の通行が、倒木した街路樹に妨げられることがないように、大径木の樹勢回復や更新を行う。			
(5) その他	9,557	8,144	1,413
沿道環境整備 道路照明のLED化 (再掲) 道路施設改修 等	債務負担 ( 427)	( 774)	( △ 347)

事	項	31年度	30年度	増(△)減
12	交通安全施設の整備	百万円 37,030	百万円 36,689	百万円 341
(1)	歩道の整備	4,915	5,342	△ 427
	歩行者の安全を確保し、交通事故を防ぐため歩道の設置及び既設歩道の改善を行う。	債務負担 ( 630)	( 361)	( 269)
		規模 ( 3.2km)	( 3.1km)	( 0.1km)
(2)	道路のバリアフリー化	733	893	△ 160
	誰もが安心して自由に活動できる歩行空間を確保するため、歩道の段差解消、勾配改善等、道路のバリアフリー化を推進する。	債務負担 ( 133)	( 89)	( 44)
		規模 ( 31.9km)	( 39.4km)	( △ 7.5km)
(3)	区市道路のバリアフリー化補助	156	177	△ 21
	対象路線 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺道路等	規模 ( 8区市)	( 10区市)	( △ 2市)
(4)	新宿副都心地区地下歩行者専用道の整備	291	394	△ 103
		債務負担 ( 14)	( 2,114)	( △ 2,100)
(5)	無電柱化の推進 (一部再掲)	21,278	21,057	221
	都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、既設道路の無電柱化を推進する。	債務負担 ( 2,376)	( 2,852)	( △ 476)
		規模 ( 34.6km)	( 30.5km)	( 4.1km)
	(住宅政策本部、港湾局、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。)			
	無電柱化に係る技術検討 山間・島しょ部の無電柱化検討 等			

事	項	31年度	30年度	増(△)減
(6)	区市町村無電柱化補助	百万円 1,221	百万円 1,073	百万円 148
	対象路線 主要な駅や観光地周辺の道路、 防災に寄与する道路、東京2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会会場周辺道路、低コス ト手法を導入する道路 等	規模 ( 42区市)	( 43区市)	( △ 1市)
(7)	自転車走行空間の整備	4,909	4,590	319
	歩行者、自転車、自動車それぞれの安全・ 安心を確保しながら、自転車が安全で快適 に走行できるよう、走行空間を整備する。	債務負担 ( 872) 規模 ( 65.1km)	( 1,175) ( 53.2km)	( △ 303) ( 11.9km)
	〔 港湾局、臨海地域開発事業会計に計上さ れている事業を含む。 〕			
(8)	区市自転車推奨ルート整備補助	85	77	8
	対象路線 東京2020オリンピック・パラリ ンピック競技大会会場周辺道路 等	規模 ( 8区)	( 9区市)	( △ 1区市)
(9)	その他	3,442	3,086	356
	交差点の改良 道路案内標識の設置 等	債務負担 ( 340)	( 937)	( △ 597)

事	項	31年度	30年度	増(△)減
13	中小河川の改修	百万円 34,829	百万円 35,064	百万円 △ 235
	護岸や調節池等の整備により、治水対策を推進する。			
(1)	護岸の整備	14,482	14,789	△ 307
	石神井川、善福寺川 等	債務負担 ( 5,079)	( 6,590)	( △ 1,511)
		規模 (護岸 1,298m)	(護岸 1,706m)	(護岸 △ 408m)
(2)	調節池等の整備	20,347	20,275	72
	環状七号線地下広域調節池、 境川金森調節池、 城北中央公園調節池 (新) 新たな調節池の整備に向けた基本検討等 (新) 環状七号線地下広域調節池の延伸等に関する検討調査 等	債務負担 ( 8,876)	( 66,064)	( △ 57,188)
14	河川環境の整備	2,779	2,393	386
	水辺空間における緑化の推進、河川しゅんせつ及び外濠における水質改善等を行う。	債務負担 ( 318)	( 507)	( △ 189)
15	河川防災事業	2,371	2,578	△ 207
	在来護岸の局部改修及び水防災総合情報システムの整備を行う。	債務負担 ( 1,228)	( 928)	( 300)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
16 東部低地帯における耐震・耐水対策の推進  「東部低地帯の河川施設整備計画」に基づき、最大級の地震が発生した際にも機能を確保させるため、河川施設（堤防・水門等）の耐震・耐水対策を推進する。  綾瀬川、中川、隅田川 木下川排水機場 等	百万円 42,530 債務負担 ( 19,760) 規模 (護岸・防潮堤 10,698m) (水門等施設 15施設)	百万円 42,095 ( 21,154) (護岸・防潮堤 11,241m) (水門等施設 16施設)	百万円 435 ( △ 1,394) (護岸・防潮堤 △ 543m) (水門等施設 △ 1施設)
17 高潮防御施設の整備（一部再掲）  毛長川、新中川 舟運活性化に関する検討調査 等	2,750 債務負担 ( 1,501) 規模 (護岸・防潮堤 162m)	2,617 ( 861) (護岸・防潮堤 141m)	133 ( 640) (護岸・防潮堤 21m)
18 江東内部河川の整備（一部再掲）  北十間川、横十間川 等	2,058 債務負担 ( 325) 規模 (護岸 542m)	2,069 ( 1,416) (護岸 862m)	△ 11 ( △ 1,091) (護岸 △ 320m)
19 スーパー堤防等の整備（一部再掲）  スーパー堤防等 橋場一丁目地区 (隅田川) 等 テラス 荒川区南千住(隅田川) 等	4,800 債務負担 ( 1,918) 規模 (スーパー堤防 20地区) (テラス根固 120m)	4,537 ( 1,097) (スーパー堤防 17地区) (テラス根固 178m)	263 ( 821) (スーパー堤防 3地区) (テラス根固 △ 58m)

事	項	31年度	30年度	増(△)減
20	水辺の魅力を活かした東京の顔づくり  隅田川等における恒常的なにぎわい創出のため 夜間照明施設の整備やテラスの連続化などによ る「水辺の動線」の強化、「にぎわい誘導エリ ア」における重点的な施策展開等を進める。	百万円 1,962	百万円 1,631 債務負担 ( 1,739)	百万円 331
21	砂防海岸施設の整備	7,663	7,451	212
	(1) ソフト・ハードの連携による土砂災害対策  「土砂災害防止法」に基づく警戒区域の指 定等のソフト対策を実施する。	702	848	△ 146
	(2) その他	6,961	6,603	358
		債務負担 ( 2,111)	( 2,993)	( △ 882)
	規模	( 55か所)	( 44か所)	( 11か所)
	砂防工事 大金沢(大島町)等			
	海岸整備 横まま海岸(三宅村)等	( 4か所)	( 4か所)	( 0か所)
	急傾斜地崩壊対策 高尾(八王子市)等	( 18か所)	( 17か所)	( 1か所)

事	項	31年度	30年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
22	公園の整備	28,120	48,067	△ 19,947
	(1) 都市公園整備	28,024	47,986	△ 19,962
	ア 個性豊かな都立公園の整備	16,739	28,450	△ 11,711
	城北中央公園、神代植物公園 (新) 民間事業者整備検討調査 等	( 1,183)	( 323)	( 860)
		規模 ( 34公園)	( 31公園)	( 3公園)
	イ 既設公園の整備等 (一部再掲)	11,285	19,536	△ 8,251
	防災公園の整備 (新) 日比谷公会堂耐震化基本設計 等	( 2,862)	( 3,825)	( △ 963)
	(2) 小笠原公園整備	96	81	15
23	動物園の整備	3,500	4,998	△ 1,498
	(1) 恩賜上野動物園	1,945	1,996	△ 51
	パンダふるさとゾーン整備工事 (新) モノレール事業検討調査 等	( 55)		
	(2) 多摩動物公園	746	2,231	△ 1,485
	ライオン放飼場整備工事 等		債務負担 ( 585)	
	(3) 葛西臨海水族園	712	705	7
	水族園再整備検討 等			
	(4) 井の頭自然文化園	97	66	31
	医療機器購入 等			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
24 霊園・葬儀所の整備	1,883	1,337	546
(1) 青山霊園の再生	174	162	12
墓所移転、園路整備 等			
(2) 谷中霊園の再生	183	131	52
墓所移転、広場整備 等			
(3) 染井霊園の再生	61	102	△ 41
墓所移転、立体式墓地整備 等			
(4) 既設霊園の整備等	1,465	942	523
排水施設・園路整備、無縁墳墓改葬処理	( 262)	( 417)	( △ 155)
25 市町村土木補助	5,614	5,614	0
市町村が施行する土木事業に対し補助を行う。			
道路事業	( 37市町村)	( 37市町村)	( 0市町村)
交通安全施設整備事業	( 8市)	( 7市)	( 1市)
河川事業	( 1町)	( 1町)	( 0町)
公園事業	( 8市町)	( 12市町)	( △ 4市)
26 都市基盤施設の良好な維持管理	50,162	48,468	1,694
計画的・効果的な維持工事を実施する。			
(ゼロ都債)	( 4,280)	( 3,560)	( 720)
(新)			
インフラ運営の透明化に向けた I C T ・			
A I を活用した市民協働システム			
(新)			
27 液状化予測図の更新	10	0	10
液状化予測図の精度を向上させるためのプログラ ム開発に向けた基礎調査を行う。			